

北岡理事長がジョージア、アルメニア、ウクライナを訪問

01



ジョージア支所新設レセプションで挨拶する北岡理事長



ウクライナのボルトニッチ下水処理場改修事業地で記者会見に応じる様子

北岡伸一 JICA 理事長は、6月11日から17日にかけてジョージア、アルメニア、ウクライナの3カ国を訪問し、各国の政府要人との会談を行うとともに、政府開発援助（ODA）事業の現場を視察しました。

まず初めに北岡理事長は、JICA が今年5月にコーカサス地域初となる支所を開設したジョージアを訪問。首都トビリシ市内のホテルで行われた新設レセプションに出席しました。

会談では、ギオルギ・マルグヴェラシヴィリ大統領をはじめとする政府要人から、ジョージア支所開設への謝意や、日本からの投資促進に対する期待が述べられました。これに対して北岡理事長は、人材育成や経済インフラの整備、観光分野における支援などを強化していくことを表明しました。

次に訪問したアルメニアでは、1988年の地震で多くの犠牲者を出した北部のスピタク市を訪れました。北岡理事長は、日本と同じ地震国であるアルメニアに対して、引き続き防災分野における支援を継続していくことを表明しました。

セルジ・サルグシヤン大統領をはじめとする政府要人からは、人材育成を含む JICA のさらなる支援に対して高い期待が寄せられました。

最後の訪問地であるウクライナでは、2014年以降、東部情勢が悪化していますが、JICA は同国の経済・社会の発展に向けた国内改革を後押しするために、経済・財政の安定化や、環境、ガバナンス改善、金融改革などの分野で支援を行ってきました。ペトコ・ポロシェンコ大統領をはじめとする政府要人に対して、北岡理事長は、インフラ整備や環境分野の支援を継続していくことを表明しました。

今回訪問した3カ国は、ソ連崩壊後の1991年に独立し、現在は民主化・市場経済化に向けた政策を進めています。日本との外交関係樹立25周年の節目にあたる今年、北岡理事長は JICA 理事長として初めてこれらの国々を訪問しました。JICA は、今後も資金協力や技術協力などを通じて、各国の国づくりと日本との関係強化に一層貢献していく方針です。

今年は ASEAN50 周年

JICA が作成に協力 ミャンマーの小学校に新しい教科書導入

02



新しい教科書を手にして喜ぶ子どもたち

6月1日に新学年度が始まったミャンマーで、JICA の技術協力で作成された教科書が全国の小学校に一斉導入され、約130万人の新1年生が新しい教科書で学び始めました。

2011年に民政移管されたミャンマーでは、新しい国づくりを担う人材の育成が急務となっています。JICA は同国で長年にわたり、子どもの主体的な学びを促す児童中心型教育の普及を支援してきましたが、授業で使用される教科書は約20年前に軍事政権下で作られた暗記中心型のものでした。

そこで、JICA は2014年から技術協力プロジェクトを通じて、小学校の全5学年・9科目の教科書の開発を支援してきました。新しい教科書は、自分の目で確かめ、考え、伝え、協力して暮らしたり社会を改善していけるようになることと、好奇心を膨らませながら楽しく学べることを目指して作られています。また、教師用指導書の作成・配布や研修の実施など、子どもの主体的な学びを促すことができる教員を育成するための支援も行っています。

今年は ASEAN50 周年

インドネシアで社労士制度の導入を支援

03



署名式の様子

JICA は6月16日、インドネシア政府との間で、技術協力「社会保険実施能力強化プロジェクト」に関する討議議事録に署名しました。本事業は、日本独自の社会保険労務士（社労士）制度をインドネシアに適した形で導入し、社会保険の適正な適用と保険料徴収システムの向上を目指すものです。

2025年以降、少子高齢化が進むと見込まれているインドネシアでは、安定的で効率的な社会保険制度を確立する必要があります。同国政府は2019年までに、労働保険の加入率については、公務員や法人として登録されている企業の労働者で80%、未登録団体の労働者で5%に達することを、健康保険は全人口をカバーすることを目標に掲げています。

昨年、JICA が同国政府に対して社会保険の適用拡大などに関する研修を実施したところ、社労士制度の有効性に高い関心が寄せられ、本事業の実現につながりました。社労士制度の導入支援は JICA 初の取り組みで、運営の仕組みの構築や、社労士育成のための講習や試験の実施を支援する方針です。